

私立 梅光学院大学

取組名称 小規模大学の特性を活かしたキメ細かいキャリア支援

取組担当者 キャリア支援センター長 安富 俊雄

1. 本学の概要

今から約140年前、長崎の地でアメリカの宣教師ヘンリー・スタウト博士夫妻によって開かれた私塾が梅光学院の前身である。1914(大正3)年には、教育の場を下関に移し、梅光女学院を設立した。1964(昭和39)年には短期大学を開設し、以後、大学、大学院を順に開設、2001(平成13)年に男女共学化に伴い、名称を「梅光学院大学」とした。

梅光学院は永い伝統を持つミッションスクールとして、設立以来、地域社会や他者のために生きることのできる人材を育成することに尽力している。開学当初、1学部2学科(文学部、国文学科、英文学科)であった本学は、現在、3学部(文学部、国際言語文化学部、子ども学部)4学科(日本文学科、英語英文学科、東アジア言語文化学科、子ども未来学科)の文系系大学となっている。2010(平成22)年5月1日現在、学生数は844名であり、学生一人ひとりの顔が見える規模の大学である。

混迷の度を深めている現代の日本社会において、大学のあり方もまた、根本から問われている。その中において、本学は何をすべきか。その答えは次の3点に集約できる。

- (1) 学生たちの専門的能力を具体的に高めるカリキュラムと環境を、最高水準で提供すること。
- (2) 小規模校の特性を生かして地域社会と密接な関わりをもち、学生たちを地域の人材として成長させること。
- (3) 学生一人ひとりの生涯を支える倫理が身につけられる場であり続けること。

以上3点を「強くしなやかな精神と、新しい世界を切り拓く能力を、他者のために用いることのできる人間を育てる。」という建学の理念に照らしつつ、大学としてできることを、日々模索しつつ歩んでいる。



写真1 梅光学院大学キャンパス

2. 本取組の概要

本学は、地元地域に密着した大学で、卒業生の活躍等もあり、長年地元企業との信頼関係を築いてきた。また、在学生の多くが山口県、福岡県の出身者であることから、卒業生の約7割が地元山口県とその近隣に就職する傾向が強い。しかし、近年の地域経済の停滞は著しく、2009(平成21)年度は求人数の激減等の影響から、学生を取り巻く就職環境は厳しさを増した。これまで、卒業生の活躍や地元企業からの信頼により、常に95%以上の就職率を保ってきた本学だが、2009(平成21)年度は、一時、例年より大幅に内定率が落ち込んだ。

本取組は、本学の特色である小規模大学の特性を生かし、キメ細かいキャリア支援を行い、学生が大学から社会・職業へ円滑に移行し、社会人・職業人として自立できることを目指すものである。

2009(平成21)年度は、進路未決定者を個別に支援し、就職に結びつけることに成功した。また、キャリア支援センターの教職員やチューターに加え、ハローワークや県の若者就職支援センター等から就職指導員を招き、カウンセリングを通して学生を継続してサポートできる体制を整えた。

その上で、保護者に就職状況等の情報を提供することにより、教職員、就職指導員、保護者の3者による連携した学生の進路決定に対するサポートが可能となった。

2010(平成22)年度も、引き続き外部からの就職指導員のサポートを得つつ、全学的なキャリア支援に取り組んでいる。1年次には、必修科目「キャリアデザインⅠ」を通して、卒業後の目標、また、その目標に向かって大学4年間をいかに過ごすかといった目標を設定させ、定期的に教職員や就職指導員による個別面談を行っている。日常的に学生と交わることにより、学習面や生活面でよりよい学生生活を過ごすための、適切なアドバイスを提供している。

また、従来2、3年生を対象にしていた「インターンシップ」(選択科目)も1年次から履修可能とし、学生が早期から勤労観、職業観を持つことを促している。

3年次には、「キャリアデザインⅡ」(選択科目)を通して、自分の進路を具体化させ、実践的な指導を行っている。

また、例年開催している「進路デー」においては、卒業生のフォーラム、外部の講師による講演に加え、保護者向けの講演を設け、保護者に現在の就職状況や就職活動について情報提供をした。さらに、毎年山口県内、北九州の各地区で行われる「父母会」においてもキャリアに関する講話を設け、保護者を巻き込んだキャリア支援体制の確立を試みている。

『就職希望者の就職率100%』とすることを目的として、学長をトップとした大学全体で取り組む就職支援体制を確立する。

○全学を挙げて取り組むキャリア支援

従来キャリア支援センターで担っていた就職支援活動を、本取組においては、学長をトップとした就職支援強化推進委員会を新設し、全学的な取組とする。小規模校であることを生かし、学生一人ひとりの就職力(=学力+社会人基礎力×人間的魅力)に応じた助言・指導を行う体制づくりを進め、地域や保護者との連携を強化し、就職率を向上させることを目的とする。

大学への進学率上昇に伴い、勤労観や職業観が未成熟な学生が年々増えており、大学での学びに対する意欲の低い学生も多い現在、学力を保証することは大学の責務であり、学生が自ら将来の進路選択や決定ができるよう自立させるためには、全学を挙げた取組が必要である。キャリア支援センターだけでなく、学科の教員によるチューター制度を利用し、チューターが日常的に学生と交わり、学習面や生活面でよりよい学生生活を過ごすための適切なアドバイスを提供するなど、全学的にきめ細かな支援体制を整えなければならない。

本取組は教員、キャリア支援センター、関係部署が連携し、全学を挙げて学生を支援する体制を確立するものである。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 本取組の趣旨・目的

(i) 従来の取組

これまで、本学ではキャリア支援センターが中心となって、以下のようなキャリア支援を行ってきた。

- ・キャリア科目及びキャリア形成に資するキャリア関連科目の設定と実施
- ・インターンシップ
- ・資格取得講座の開設
- ・資格試験の実施
- ・3年次全員を対象とした個別面談の実施
- ・企業訪問活動
- ・学内合同企業セミナーの開催
- ・進路デー(卒業生との懇談会)の開催
- ・内定者報告会
- ・就職筆記対策講座
- ・就職試験時の書類添削、面接対策 等

(ii) 本取組の趣旨と目的

本取組を通して、短期的には、進路未決定者を個別に支援し、就職に結びつけること、長期的には、4年間を通じたキャリア教育を再構築し、『進路未決定者

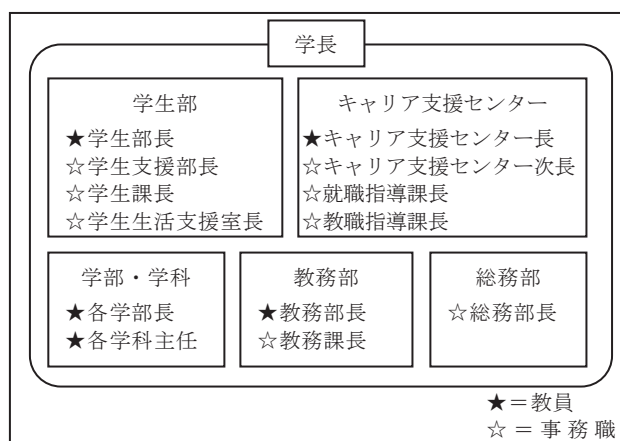


図1 就職支援強化推進委員会 組織図

○梅光学院大学4年間のキャリア教育の再構築

本取組を通して、学生の入学から卒業までを見通したキャリア教育カリキュラムの再構築を目指す。学生の大学生活から社会生活への移行、また社会人・職業人としての自立を課題とし、学生の発達段階に応じたキャリア教育を再構築する。そのためには、一人ひと

りの学生の背景を理解する必要がある。

また、外部の就職指導員から本学のキャリア支援への助言を得ることにより、客観的分析を行い、4年間を通したキャリア教育カリキュラムを構築する。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 個別支援の充実

(i) 外部就職指導員、キャリアカウンセラーの導入

キャリア支援センターには、センター長である教授1名のほか職員が5名常駐している。その中で就職支援は3名が担当する。しかし近年の厳しい就職環境の中、応募書類の添削、面接対策等で手一杯の状況で、全体的にキメ細かく対応できていなかった。そのため、外部就職指導員、キャリアカウンセラーを導入し、個別支援の一層の充実を図った。

進路未決定者全員を対象にカウンセリングを実施し、希望により保護者の同席も可能とした。

進路未決定者及び保護者に、就職内定状況やキャリア支援センターの取組を報告し、個別カウンセリングの実施を周知するとともに理解・協力を求めた。

外部就職指導員、キャリアカウンセラーは週に2～3回駐在し、就職相談に来た学生のニーズに応じて、学生の就職活動を継続して支援している。

また、就職活動中の3、4年生だけでなく、1、2年生全員にキャリアカウンセリングを実施し、一人ひとりのキャリア発達段階を把握するとともに、学生の背景を十分に理解したうえで、今後のキャリア関係授業や、通常の授業等に生かす体制をとっている。



写真2 キャリアカウンセリングの様子

(ii) 環境の整備

○学生向けの就職情報検索コーナーを設置

キャリア支援センター内に就職情報を検索できるコンピュータを3台設置した。これにより、就職情報を検索しながらキャリア支援センターのスタッフやカ

ウンセラーにリアルタイムで相談することが可能となった。

また、最新の就職関係、教員採用試験関係の各種書籍やDVDを購入し、学生が情報を得やすい環境が整った。これらは、「キャリアデザイン」「インターンシップ」等の授業においても活用される。

○就職支援対策講座の実施

進路未決定者及び就職活動中の3年生を対象に就職支援対策講座を実施している。

・グループディスカッション対策講座

近年、多くの企業が選考に採用しているグループディスカッションについての対策講座。

・SPI対策講座

就職筆記試験において満足できる結果を得るためのSPI対策講座。

・小学校教員採用試験対策講座

子ども学部的小学校教員を目指す学生を対象にした、小学校教員採用試験対策講座。

これらの対策講座を実施することにより就職試験、教員採用試験で学生が満足できる結果につながるよう支援する。

(iii) 保護者との連携強化

就職状況とともに、上記取組について保護者へ情報提供を行い、進路未決定者への対応等、一人ひとりの学生、保護者との対応を密に取るように試みた。

(iv) 企業訪問強化

新たな求人情報を獲得することで、学生の進路選択の機会が広がるとともに、多くの企業との接触を通して、企業の求める人材像や今後の採用動向に関する情報収集を行っている。従来の訪問に加え、本取組により訪問地域の拡張及び深化を図っている。

(v) キャリア支援スタッフの専門性向上

現在、本学にはキャリアカウンセリングの有資格者がいないため、本取組終了後も継続して専門的なキャリアカウンセリングを行うことは困難である。そのため、取組終了後も継続して支援するために、キャリア支援センター、学生生活支援センター、国際交流センターの職員がキャリアカウンセリング資格を取得し、専門性の向上を図る。

また、キャリア関係の研修会等に積極的に参加することで、他大学の取組等の情報交換を行っている。

(vi) キャリアポートフォリオの作成

入学時から、卒業後の進路を意識した学生生活を送らせるために、キャリアポートフォリオを作成する。これは学生が、チューターやキャリア支援センタース

タッフの助言を受けつつ、自ら主体的に進路決定ができるよう全学的に支援するものである。

また、学生はポートフォリオの作成を通して、常に自らが設定した目標に対して振り返りを行うことが可能となる。さらに、学内、学外にかかわらず学生時代に経験したことを随時記録することで、就職活動中においても、自らの学生時代の体験をより具体的に語るができるようになることが期待できる。

から個人のキャリアの発達段階に応じたきめ細かいキャリア支援の継続が必要である。

大学4年間は、社会人として第一歩を踏み出す前の重要な時期であり、勤労観、職業観を形成・確立するためには、学内だけでなく、地域や保護者との連携を一層強化する必要がある。

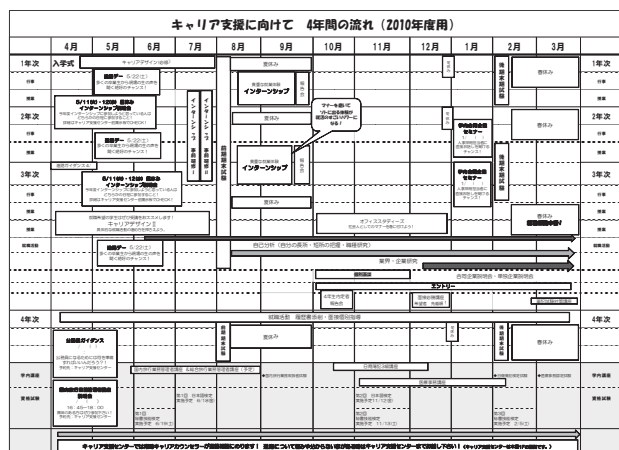


図2 4年間のキャリアマップ

5. 本取組の評価体制・評価方法

本取組の評価については、就職支援強化推進委員会及び外部就職支援員、キャリアカウンセラーを加え外部評価を行う。

就職支援強化推進委員会は学長をトップとし、各学部長、学科主任、事務局、及びキャリア支援センタースタッフで構成されている。

半期毎に就職支援強化推進委員会で進捗状況等を報告し、外部就職指導員、カウンセラーとの意見交換会、評価を行う。

評価については、外部就職指導員、カウンセラー、学生のアンケートに重点をおく。

意見交換会の実施により、本学で実施しているキャリア教育を客観的に分析及び評価し、本学のキャリア教育の再構築を図る。

本取組による個別支援の一層の強化により、就職率の向上と進路未決定者ゼロを目指す。

6. 本取組の実施計画等

2010(平成22)年度に実施する事業は、次年度以降も継続して実施できるよう努める。学生一人ひとりが社会人・職業人として自立することを目標に、低学年次